



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	A study of possibility to make tourism more sustainable in Hokkaido [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	樋口, ゆかり
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(環境科学)
Dissertation Number	甲第12858号
Issue Date	2017-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/67633
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Yukari_Higuchi_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士（環境科学）

氏 名 樋 口 ゆ か り

審査委員	主査	教 授	山 中 康 裕
	副査	教 授	渡 邊 悌 二
	副査	准教授	白 岩 孝 行
	副査	教 授	海 津 ゆ り え（文教大学国際学部）

学 位 論 文 題 名

A study of possibility to make tourism more sustainable in Hokkaido
(北海道における観光をより持続可能にする実現性に関する研究)

サステイナブル・ツーリズムが、地域発展に貢献できる観光形態を促進するために開発され、議論されている。世界観光機関(UNWTO)は、サステイナブル・ツーリズムを促進するために、知識の想像と普及、監視と測定のメカニズムの確立、人材育成と教育を、最重要視している。このような状況のもと、大学に対して、観光の発展とイノベーションを支える積極的な役割が期待されてきている。しかし、観光プラクティショナーが、学術研究を十分に活用していないことが明らかにされ、その原因は、学術研究者と観光プラクティショナーとの繋がりが弱いために起こる、互いの専門知識、文化、規範に対する理解の欠如ということが指摘されている。

本論文では、大学研究者が、北海道における観光をサステイナブル・ツーリズムに近づけるためにどのような役割を果たしたのか、いくつかの事例を提示した。そのことにより、大学研究者と北海道の観光関係者の信頼関係や共同創造活動から生じた効果・影響を明らかにした。

1つ目の事例として、Hoarau and Kline (2014)が提唱した「共創による革新」モデルを用い、自然資源を活用した観光において、星野リゾート・トマムと連携協定を結んだ北海道大学の研究者が、観光体験の新しい価値共同創造に、どのように関与していたことを分析した。これらの当事者間で知識共有がどのようにどのように達成可能であったかについて、暗黙知共有の重要性を明らかにした。この事例研究では、2011年から2015年までの長期的な参与観察や聞き取り調査を行い、その結果を分析した。その結果、当事者が参加する定期ワークショップや効果的な暗黙知の共有、および、雲海仙人ガイドなどの長期的な共同創造にむけた重要な要素が、市場原理に基づかない社会交換システムであるエンベディドネスに対して、大きく関連していたことが分かった。

2つ目の事例として、上川地域のフード・ツーリズムのイノベーション・プロセスの初期段階に、大学研究者の介入がどのような影響を与えたのかを取り上げた。アクション・リサーチ手法を用いたため、大学研究者(学位論文申請者)は、積極的に地元のネットワーク活動

に参加した。これにより、上川地域のフード・ツーリズム関係者との信頼関係が醸成され、インタビューや参与観察による大学の知識ニーズ分析が容易になった。また、フード・ツーリズムの寄与を周知するためのフォーラムを開催する準備が、当事者の知識の普及に役立ったことを示した。フォーラム後のアンケート調査により、大学研究者に対する、上川地域のフード・ツーリズム関係者の認識が肯定的なものに変化したことを示した。

3つ目の事例として、上川地域のフード・ツーリズムの関係者に対する知識ニーズ分析の結果を踏まえ、日本および北海道のイメージを計測するために、香港での食品関係者への聞き取り調査や大学やショッピングセンター等での質問表調査を2016年の9月から11月に実施し、約600件の有効回答を得た。回答者の性別や年齢は香港の人口構成と類似しており、大学生・一般・富裕の3つの社会的属性で分類すると一部の設問に対する回答では差が見られるものの、大まかには同様の傾向を示した。そのため、本研究では、社会的属性の違いに注目するのではなく、有効回答全体での分析と議論を主に行った。人々の観光先のイメージ(Destination Image)は、次の訪問地を決める際に重要となる。本研究では、観光先を決める際の重要視する項目、および、次に訪問したい国・地域の評価する項目に対して、Murphy (2000)の8項目に英語能力(English command)を加えた共通化した項目を用いた。その結果、香港の人々は、食(Tasty food)と安全(Safety)が観光先を決める際に重要視し、英語能力は重要視していないこと等、日本は重要視している項目で評価が高く、米国・英国などは重要視している項目では評価が低かったなど、観光先を決める際に重要視する評価と国別の評価を組み合わせた議論を行った。また、北海道産食品に関心があることや期待される旅行目的も含めて北海道のイメージがどのようなものかを示した。

本研究により、北海道における持続可能な観光に向けた大学の役割が明らかにされた。また、香港での調査により北海道における自然や食を用いたツーリズムの可能性を示した本研究に基づき、今後、北海道への訪問客となりうる様々な地域において学術調査を実施し、大学が新たな形で持続可能な観光のために貢献することが期待される。審査委員一同は、これらの研究成果を高く評価し、また申請者の研究者としての姿勢や大学院博士課程における研鑽などもあわせ、申請者が博士(環境科学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと判定した。